

平成 30 年度 安曇野市財務書類

【一般会計等、全体、連結】

令和元年 12 月

安曇野市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 安曇野市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	20
(4) 資金収支計算書	24
3. 平成 30 年度 安曇野市 財務分析(一般会計等)	28
(1) 総務省の指針	28
(2) 安曇野市の財務指標分析	29
4. 注記(一般会計等)	41
5. 附属明細表(一般会計等)	45

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常費用と経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	一般会計等、特別会計
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

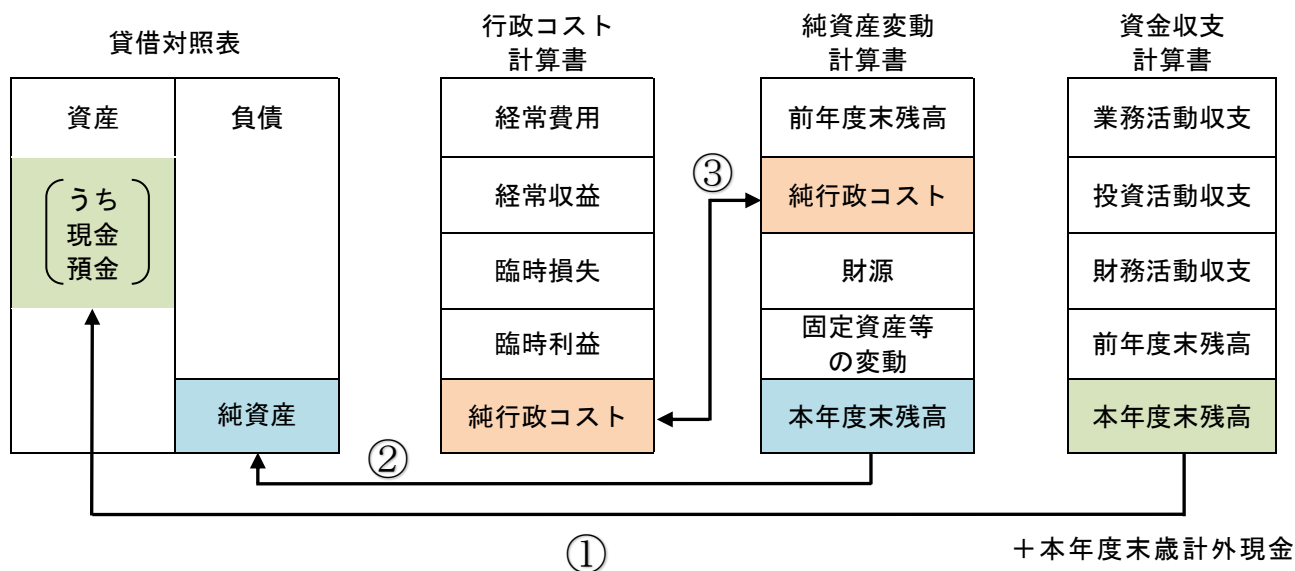
■安曇野市における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		観光宿泊施設特別会計	
		産業団地造成事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
連結財務書類	一部事務組合	地方公社・第三セクター	(一社)豊科開発公社
			(株)ほりてーゆー
			穂高温泉供給(株)
			(株)ファインビュー室山
			(株)三郷農業振興公社
			安曇野市土地開発公社

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成30年度 安曇野市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関から借入金
	インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	物品 車両など		その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	現金預金 現金、預金		その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は安曇野市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	164,359,452	251,913,165	260,306,659	固定負債	40,060,721	105,968,023	107,491,143
有形固定資産	154,650,381	236,124,696	242,279,279	地方債等	35,638,172	70,313,116	70,562,091
事業用資産	56,926,396	57,094,692	62,666,968	長期未払金	0	0	0
土地	10,096,487	10,238,537	10,938,806	退職手当引当金	4,422,549	4,618,738	5,636,771
立木竹	168,358	168,358	503,826	損失補償等引当金	0	0	0
建物	86,381,288	86,593,204	96,355,019	その他	0	31,036,169	31,292,281
建物減価償却累計額	△41,819,078	△42,005,741	△47,438,025	流動負債	6,131,567	9,950,394	10,247,376
工作物	2,737,609	2,738,603	3,974,738	1年内償還予定地方債等	5,103,125	7,995,494	8,081,995
工作物減価償却累計額	△1,540,201	△1,540,201	△2,643,569	未払金	0	858,942	946,950
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	36,499	未払費用	0	0	30,615
建設仮勘定	901,932	901,932	939,674	前受金	0	195	2,756
インフラ資産	96,768,764	175,431,057	175,431,057	前受収益	0	0	601
土地	1,958,294	2,923,162	2,923,162	賞与等引当金	406,094	431,148	493,013
建物	2,902,994	4,691,295	4,691,295	預り金	622,349	622,349	640,476
建物減価償却累計額	△1,389,721	△1,839,835	△1,839,835	その他	0	42,265	50,970
工作物	211,728,713	309,195,082	309,195,082	負債合計	46,192,288	115,918,417	117,738,519
工作物減価償却累計額	△118,606,728	△139,853,903	△139,853,903	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	171,229,768	258,783,481	267,367,689
建設仮勘定	175,211	315,257	315,257	余剰分(不足分)	△44,516,044	△104,535,678	△104,182,050
物品	3,213,980	10,723,542	11,972,548	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△2,258,759	△7,124,595	△7,791,293	純資産合計	126,713,724	154,247,804	163,185,639
無形固定資産	115,247	4,655,761	4,676,374	負債及び純資産合計	172,906,013	270,166,221	280,924,159
ソフトウェア	59,401	83,498	100,041				
その他	55,847	4,572,263	4,576,333				
投資その他の資産	9,593,824	11,132,709	13,351,006				
投資及び出資金	419,821	419,869	144,445				
有価証券	77,000	77,048	35,548				
出資金	342,821	342,821	108,897				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	260,695	510,582	511,352				
長期貸付金	125,709	125,709	125,709				
基金	8,808,402	10,109,496	12,499,828				
減債基金	0	0	0				
その他	8,808,402	10,109,496	12,499,828				
その他	0	0	102,666				
徴収不能引当金	△20,803	△32,946	△32,994				
流動資産	8,546,561	18,253,055	20,612,060				
現金預金	1,393,148	10,270,058	12,071,785				
資金	770,800	9,647,709	11,404,542				
歳計外現金	622,349	622,349	667,244				
未収金	286,534	1,061,654	1,137,794				
短期貸付金	0	0	0				
基金	6,870,316	6,870,316	7,061,030				
財政調整基金	5,357,147	5,357,147	5,536,462				
減債基金	1,513,169	1,513,169	1,524,568				
棚卸資産ほか	△3,438	51,028	349,869				
繰延資産	0	0	5,440				
資産合計	172,906,013	270,166,221	280,924,159				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,729 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,267 億円（73.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 462 億円（26.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 2,702 億円、純資産は約 1,542 億円（57.1%）、負債は約 1,159 億円（42.9%）となっています。連結では資産は約 2,809 億円、純資産は約 1,632 億円（58.1%）、負債は約 1,177 億円（41.9%）となっています。

②貸借対照表前年対比

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	168,654,227	164,359,452	97.5%	257,601,287	251,913,165	97.8%	265,880,148	260,306,659	97.9%
有形固定資産	158,670,329	154,650,381	97.5%	241,380,844	236,124,696	97.8%	247,536,626	242,279,279	97.9%
事業用資産	58,555,363	56,926,396	97.2%	58,723,370	57,094,692	97.2%	64,538,111	62,666,968	97.1%
土地	10,909,328	10,096,487	92.5%	11,051,377	10,238,537	92.6%	11,750,334	10,938,806	93.1%
立木竹	168,358	168,358	100.0%	168,358	168,358	100.0%	504,209	503,826	99.9%
建物	85,827,293	86,381,288	100.6%	86,041,701	86,593,204	100.6%	95,958,366	96,355,019	100.4%
建物減価償却累計額	△40,284,933	△41,819,078	103.8%	△40,473,383	△42,005,741	103.8%	△45,901,835	△47,438,025	103.3%
工作物	2,602,570	2,737,609	105.2%	2,602,570	2,738,603	105.2%	4,111,975	3,974,738	96.7%
工作物減価償却累計額	△1,424,532	△1,540,201	108.1%	△1,424,532	△1,540,201	108.1%	△2,661,886	△2,643,569	99.3%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	13,847	36,499	263.6%
建設仮勘定	757,280	901,932	119.1%	757,280	901,932	119.1%	763,100	939,674	123.1%
インフラ資産	99,102,986	96,768,764	97.6%	178,735,440	175,431,057	98.2%	178,735,440	175,431,057	98.2%
土地	948,707	1,958,294	206.4%	1,914,517	2,923,162	152.7%	1,914,517	2,923,162	152.7%
建物	2,260,974	2,902,994	128.4%	4,049,424	4,691,295	115.9%	4,049,424	4,691,295	115.9%
建物減価償却累計額	△1,392,821	△1,389,721	99.8%	△1,804,579	△1,839,835	102.0%	△1,804,579	△1,839,835	102.0%
工作物	210,812,802	211,728,713	100.4%	306,889,654	309,195,082	100.8%	306,889,654	309,195,082	100.8%
工作物減価償却累計額	△113,578,617	△118,606,728	104.4%	△132,492,207	△139,853,903	105.6%	△132,492,207	△139,853,903	105.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	51,942	175,211	337.3%	178,632	315,257	176.5%	178,632	315,257	176.5%
物品	3,201,021	3,213,980	100.4%	10,659,202	10,723,542	100.6%	11,588,045	11,972,548	103.3%
物品減価償却累計額	△2,189,042	△2,258,759	103.2%	△6,737,169	△7,124,595	105.8%	△7,324,970	△7,791,293	106.4%
無形固定資産	118,171	115,247	97.5%	4,762,849	4,655,761	97.8%	4,778,987	4,676,374	97.9%
ソフトウェア	55,344	59,401	107.3%	74,235	83,498	112.5%	86,296	100,041	115.9%
その他	62,828	55,847	88.9%	4,688,614	4,572,263	97.5%	4,692,691	4,576,333	97.5%
投資その他の資産	9,865,727	9,593,824	97.2%	11,457,594	11,132,709	97.2%	13,564,535	13,351,006	98.4%
投資及び出資金	1,281,221	419,821	32.8%	1,281,221	419,869	32.8%	1,006,197	144,445	14.4%
有価証券	77,000	77,000	100.0%	77,000	77,048	100.1%	35,900	35,548	99.0%
出資金	1,204,221	342,821	28.5%	1,204,221	342,821	28.5%	970,297	108,897	11.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	310,156	260,695	84.1%	597,453	510,582	85.5%	598,238	511,352	85.5%
長期貸付金	132,824	125,709	94.6%	132,824	125,709	94.6%	132,852	125,709	94.6%
基金	8,165,222	8,808,402	107.9%	9,480,537	10,109,496	106.6%	11,819,759	12,499,828	105.8%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	8,165,222	8,808,402	107.9%	9,480,537	10,109,496	106.6%	11,819,759	12,499,828	105.8%
その他	0	0	-	39	0	0.0%	42,025	102,666	244.3%
徴収不能引当金	△23,696	△20,803	87.8%	△34,480	△32,946	95.6%	△34,535	△32,994	95.5%
流動資産	8,434,984	8,546,561	101.3%	17,769,465	18,253,055	102.7%	20,269,100	20,612,060	101.7%
現金預金	1,349,013	1,393,148	103.3%	10,134,938	10,270,058	101.3%	11,996,034	12,071,785	100.6%
資金	707,822	770,800	108.9%	9,493,748	9,647,709	101.6%	11,348,954	11,404,542	100.5%
歳計外現金	641,190	622,349	97.1%	641,190	622,349	97.1%	647,080	667,244	103.1%
未収金	294,965	286,534	97.1%	844,533	1,061,654	125.7%	937,725	1,137,794	121.3%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	6,792,540	6,870,316	101.1%	6,792,540	6,870,316	101.1%	7,002,057	7,061,030	100.8%
財政調整基金	5,283,684	5,357,147	101.4%	5,283,684	5,357,147	101.4%	5,477,649	5,536,462	101.1%
減債基金	1,508,856	1,513,169	100.3%	1,508,856	1,513,169	100.3%	1,524,408	1,524,568	100.0%
棚卸資産ほか	329,204	△3,438	△1.0%	330,738	51,028	15.4%	333,284	341,449	102.4%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	5,994	5,440	90.8%
資産合計	177,089,211	172,906,013	97.6%	275,370,752	270,166,221	98.1%	286,155,242	280,924,159	98.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	41,028,760	40,060,721	97.6%	109,782,904	105,968,023	96.5%	111,291,521	107,491,143	96.6%
地方債等	36,294,554	35,638,172	98.2%	73,260,969	70,313,116	96.0%	73,489,214	70,562,091	96.0%
長期未払金	20	0	0.0%	20	0	0.0%	20	0	0.0%
退職手当引当金	4,734,185	4,422,549	93.4%	4,950,487	4,618,738	93.3%	6,001,735	5,636,771	93.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	31,571,427	31,036,169	98.3%	31,800,552	31,292,281	98.4%
流動負債	6,121,364	6,131,567	100.2%	9,442,130	9,950,394	105.4%	9,710,220	10,247,376	105.5%
1年内償還予定地方債等	5,088,176	5,103,125	100.3%	7,907,138	7,995,494	101.1%	7,991,397	8,081,995	101.1%
未払金	110	0	0.0%	423,107	858,942	203.0%	481,097	946,950	196.8%
未払費用	0	0	-	0	0	-	48,486	30,615	63.1%
前受金	0	0	-	85	195	229.9%	1,930	2,756	142.8%
前受収益	0	0	-	0	0	-	542	601	110.9%
賞与等引当金	391,888	406,094	103.6%	419,425	431,148	102.8%	477,242	493,013	103.3%
預り金	641,190	622,349	97.1%	641,190	622,349	97.1%	657,490	640,476	97.4%
その他	0	0	-	51,185	42,265	82.6%	52,036	50,970	98.0%
負債合計	47,150,124	46,192,288	98.0%	119,225,034	115,918,417	97.2%	121,001,741	117,738,519	97.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	175,446,767	171,229,768	97.6%	264,393,827	258,783,481	97.9%	272,882,205	267,367,689	98.0%
余剰分(不足分)	△45,507,680	△44,516,044	97.8%	△108,248,109	△104,535,678	96.6%	△107,728,704	△104,182,050	96.7%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	129,939,087	126,713,724	97.5%	156,145,718	154,247,804	98.8%	165,153,501	163,185,639	98.8%
負債及び純資産合計	177,089,211	172,906,013	97.6%	275,370,752	270,166,221	98.1%	286,155,242	280,924,159	98.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 42 億円 (2.4%) の減少、純資産は約 32 億 (2.5%) の減少、負債は約 10 億円 (2.0%) の減少となりました。

全体では資産は約 52 億円 (1.9%) の減少、純資産は約 19 億円 (1.2%) の減少、負債は約 33 億円 (2.8%) の減少となりました。

連結では資産は約 52 億円 (1.8%) の減少、純資産は約 20 億円 (1.2%) の減少、負債は約 33 億円 (2.7%) の減少となりました。

【参考：住民一人当たり貸借対照表】

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
【資産の部】						
固定資産	1,721	1,680	2,628	2,576	2,713	2,663
有形固定資産	1,619	1,581	2,463	2,413	2,526	2,478
事業用資産	597	582	599	584	658	641
土地	111	103	113	105	120	112
立木竹	2	2	2	2	5	5
建物	876	883	878	885	979	986
建物減価償却累計額	△411	△428	△413	△430	△468	△485
工作物	27	28	27	28	42	41
工作物減価償却累計額	△15	△16	△15	△16	△27	△27
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8	9	8	9	8	10
インフラ資産	1,011	990	1,824	1,792	1,824	1,794
土地	10	20	20	30	20	30
建物	23	30	41	48	41	48
建物減価償却累計額	△14	△14	△18	△19	△18	△19
工作物	2,151	2,165	3,131	3,161	3,131	3,163
工作物減価償却累計額	△1,159	△1,212	△1,352	△1,430	△1,352	△1,431
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2	2	3	2	3
物品	33	33	109	110	118	122
物品減価償却累計額	△22	△23	△69	△73	△75	△80
無形固定資産	1	1	49	48	49	48
ソフトウェア	1	1	1	1	1	1
その他	1	1	48	47	48	47
投資その他の資産	101	98	117	114	138	137
投資及び出資金	13	4	13	4	10	1
有価証券	1	1	1	1	0	0
出資金	12	4	12	4	10	1
その他	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	3	3	6	5	6	5
長期貸付金	1	1	1	1	1	1
基金	83	90	97	103	121	128
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他	83	90	97	103	121	128
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
流動資産	86	87	181	187	207	211
現金預金	14	14	103	105	122	123
資金	7	8	97	99	116	117
歳計外現金	7	6	7	6	7	7
未収金	3	3	9	11	14	14
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	69	70	69	70	71	73
財政調整基金	54	55	54	55	56	57
減債基金	15	15	15	15	16	16
徴収不能引当金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
繰延資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,807	1,768	2,810	2,762	2,920	2,874

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
【負債の部】						
固定負債	419	409	1,120	1,083	1,135	1,100
地方債等	370	365	747	719	750	722
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	48	45	51	47	61	58
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	322	317	324	320
流動負債	62	63	96	102	99	105
1年内償還予定地方債等	52	52	81	82	82	83
未払金	0	0	4	9	5	10
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	4	4	4	4	5	5
預り金	7	6	7	6	7	7
その他	0	0	1	0	1	1
負債合計	481	473	1,216	1,186	1,235	1,204
【純資産の部】						
固定資産等形成分	1,790	1,751	2,698	2,645	2,784	2,735
余剰分(不足分)	△464	△455	△1,104	△1,069	△1,099	△1,066
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0
純資産合計	1,326	1,295	1,593	1,577	1,685	1,669
負債及び純資産合計	1,807	1,768	2,810	2,762	2,920	2,874

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③平成 30 年度安曇野市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、安曇野市が保有している資産状況についてみていきますが、単に安曇野市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 29 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの市民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、安曇野市における資産形成の特徴が把握可能となります。

安曇野市における資産の構成をみると、庁舎や学校などの事業用資産が 32.9%、道路や公園などのインフラ資産が 56.0%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.2 ポイント低下しています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。安曇野市の場合、インフラ資産への投資が多く、道路など市民生活に直結する事業により多くの投資をしてきたことがうかがえます。

■資産の構成割合(前年度比較)

(単位：千円)

項目(金額:千円)	H29年度 安曇野市	H30年度 安曇野市	前年比
【資産の部】			
固定資産	168,654,227	164,359,452	97.5%
有形固定資産	158,670,329	154,650,381	97.5%
事業用資産	58,555,363	56,926,396	97.2%
インフラ資産	99,102,986	96,768,764	97.6%
物品	1,011,979	955,221	94.4%
無形固定資産	118,171	115,247	97.5%
投資その他の資産	9,865,727	9,593,824	97.2%
流動資産	8,434,984	8,546,561	101.3%
資産合計	177,089,211	172,906,013	97.6%
項目(資産合計に 対する構成比)	H29年度 安曇野市	H30年度 安曇野市	前年比
【資産の部】			
固定資産	95.2%	95.1%	△0.2%
有形固定資産	89.6%	89.4%	△0.2%
事業用資産	33.1%	32.9%	△0.1%
インフラ資産	56.0%	56.0%	0.0%
物品	0.6%	0.6%	0.0%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	5.6%	5.5%	△0.0%
流動資産	4.8%	4.9%	0.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

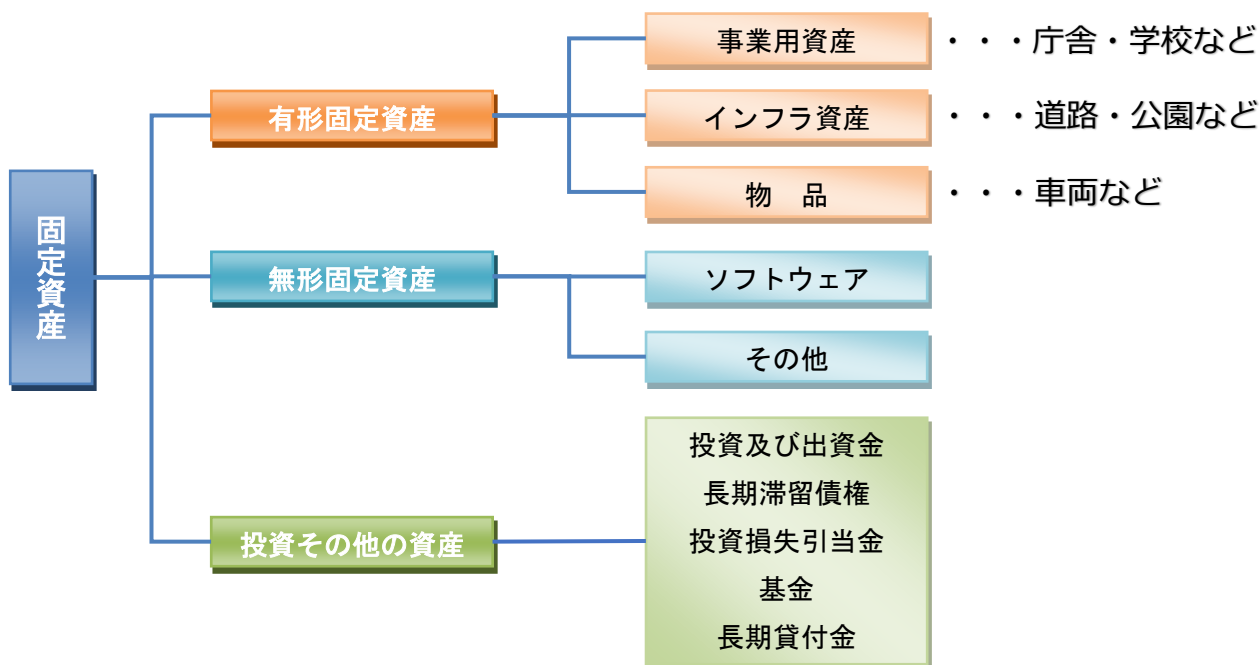
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



(参考)主な建物の耐用年数表

(単位:年)

用途名称	鉄筋鉄骨 コンクリート	鉄筋 コンクリート	コンクリート ブロック	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
庁舎	50	50	41	38	30	24
事務所	50	50	41	38	30	24
倉庫・物置	38	38	34	31	24	15
校舎・園舎	47	47	38	34	27	22
体育館	47	47	38	34	27	22
住宅	47	47	38	34	27	22

(参考)主な物品の耐用年数

(単位:年)

資産種類	耐用年数	資産種類	耐用年数
複写機	5	普通自動車	6
消防車	5	放送設備	6

【参考：投資及び基金等の状況】

①有価証券・出資金・出捐金の額

(単位：千円)

名称	種別	H29年度末残高	H30年度期中		H30年度末残高
			増加	減少	
あづみ野テレビ(株)	有価証券	20,500			20,500
穂高温泉供給(株)	有価証券	24,500			24,500
(株)ほりで一ゆ～	有価証券	27,000			27,000
(株)松本山雅	有価証券	5,000			5,000
ふるさと市町村圏	出資金	158,836			158,836
県農業信用基金協会	出資金	15,600			15,600
土地開発公社	出資金	10,000			10,000
森林組合	出資金	8,119			8,119
(一社)豊科開発公社	出資金	3,000			3,000
(株)ファインビュー室山	出資金	22,500			22,500
(株)三郷農業振興公社	出資金	40,000			40,000
(有)武蔵野交流センター	出資金	200			200
(一社)長野県林業コンサルタント協会	出資金	50			50
水道事業会計出資金	出資金	861,400		861,400	0
地方公共団体金融機構	出資金	10,000			10,000
県信用保証協会	出資金	8,583			8,583
県テクノハイランド開発機構基金	出資金	41,110			41,110
県消防協会	出資金	1,155			1,155
県緑の基金	出資金	3,640			3,640
県国民年金福祉協会	出資金	28			28
(公財)安曇野文化財団	出資金	20,000			20,000
合計		1,281,221	0	861,400	419,821

②長期貸付金の額

(単位：千円)

名称	H29年度末残高	H30年度期中		H30年度末残高
		増加	減少	
地域総合整備事業貸付金	3,125		3,125	0
入学準備貸付金	9,805	1,150	4,490	6,465
住宅新築資金等貸付金	120,135		892	119,243
合計	133,065	1,150	8,507	125,708

③長期延滞債権の額

(単位：千円)

名称	平成29年度末残高	平成30年度末残高
市民税(滞納繰越分)	116,225	96,545
固定資産税(滞納繰越分)	185,905	160,120
軽自動車税(滞納繰越分)	3,855	3,959
入湯税(滞納繰越分)	3,826	0
その他	345	72
合計	310,156	260,695

④基金の額

(単位：千円)

名称	H29年度末残高	H30年度期中		H30年度末残高
		増加	減少	
財政調整基金	5,283,684	355,519	282,055	5,357,147
減債基金	1,508,856	4,312	0	1,513,169
公共施設整備基金	2,296,254	206,563	110,000	2,392,817
地域振興基金	2,562,250	401,023	109,728	2,853,545
分収造林事業基金	2,486	7	0	2,493
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	118,997	384	2,740	116,640
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	3,185	9	250	2,944
国際交流基金	18,060	0	478	17,582
福祉基金	296,728	848	0	297,576
ふるさと水と土保全基金	41,593	0	0	41,593
豊科安曇野の里基金	5,438	16	5,422	32
天蚕振興基金	4,990	14	1,198	3,807
三郷農林漁業体験実習館基金	13,778	20,649	3,521	30,906
堀金産地地形形成促進施設基金	4,797	2,354	1,690	5,461
堀金観光開発基金	188,078	57,068	48,260	196,886
安曇野市山岳環境整備基金	114,376	327	23,606	91,097
青少年育成基金	4,020	11	2,000	2,032
青少年交流事業支援基金	6,408	18	0	6,426
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,890	51	0	17,941
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,708	5	0	1,713
入学準備金貸付基金	90,291	4,673	1,150	93,814
公式スポーツ施設整備基金	200,291	100,572	0	300,864
ちくに生きものみらい基金	53,558	153	719	52,992
霊園施設整備基金	112,247	20,082	1,210	131,119
ふるさとづくり基金	2,941	8	1,400	1,549
ふるさと寄附基金	1,751,108	418,998	277,854	1,892,252
西穂高会館維持運営基金	2,785	8	0	2,793
土地開発基金(現金)	198,055	566	0	198,621
土地開発基金(土地)	52,909	0	0	52,909
合計	14,957,761	1,594,239	873,282	15,678,718

⑤徴収不能引当金の額

徴収不能引当金は、未収金等に対して不能欠損（徴収不能）となる可能性のある金額をあらかじめ引き当てておく勘定のことをいいます。

徴収不能引当金は以下の計算式にて、計上しています。

徴収不能引当金（固定資産）＝5ヵ年平均不能欠損率（※）×年度末収入未済額（滞納繰越分）

徴収不能引当金（流動資産）＝5ヵ年平均不能欠損率（※）×年度末収入未済額（現年分）

※不能欠損率…不能欠損額の収入未済額に対する割合。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	35,387,615	56,437,381	68,010,813
業務費用	20,111,291	25,378,494	29,786,111
人件費	6,396,622	6,682,755	8,605,907
職員給与費	4,620,427	4,786,772	5,988,447
賞与等引当金繰入額	406,094	440,386	498,251
退職手当引当金繰入額	△311,636	△331,749	212,710
その他	1,681,737	1,787,346	1,906,500
物件費等	13,390,037	17,318,145	19,605,115
物件費	5,338,327	6,221,401	7,639,543
維持補修費	774,661	856,841	1,225,416
減価償却費	7,248,047	10,210,854	10,608,300
その他	29,002	29,049	131,856
その他の業務費用	324,631	1,377,594	1,575,090
支払利息	205,259	990,159	1,002,284
徴収不能引当金繰入額	△989	3,962	3,962
その他	120,361	383,473	568,844
移転費用	15,276,324	31,058,887	38,224,702
補助金等	5,706,649	26,060,131	21,937,377
社会保障給付	4,984,835	4,992,888	16,272,445
他会計への繰出金	4,579,192	0	0
その他	5,648	5,867	14,880
経常収益	846,081	4,549,874	6,361,253
使用料及び手数料	350,052	3,722,830	3,992,405
その他	496,029	827,045	2,368,848
純経常行政コスト	34,541,534	51,887,507	61,649,560
臨時損失	503,859	508,668	548,028
災害復旧事業費	134,991	134,991	134,991
資産除売却損・その他	368,868	373,677	388,953
臨時利益	23,756	24,587	32,665
資産売却益・その他	23,756	24,587	32,665
純行政コスト	35,021,637	52,371,587	62,164,924

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の経常費用は一般会計等で約354億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約346億円、臨時損失を加えた純行政コストは約350億円となっています。同様に純行政コストは全体で約524億円、連結で約622億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	35,307,734	35,387,615	100.2%	57,945,511	56,437,381	97.4%	59,996,296	68,010,813	113.4%
業務費用	20,237,139	20,111,291	99.4%	25,583,015	25,378,494	99.2%	30,138,668	29,786,111	98.8%
人件費	6,510,625	6,396,622	98.2%	6,815,231	6,682,755	98.1%	8,936,725	8,605,907	96.3%
職員給与費	4,694,820	4,620,427	98.4%	4,859,186	4,786,772	98.5%	6,137,481	5,988,447	97.6%
賞与等引当金繰入額	391,888	406,094	103.6%	418,226	440,386	105.3%	476,410	498,251	104.6%
退職手当引当金繰入額	△263,573	△311,636	118.2%	△248,642	△331,749	133.4%	357,305	212,710	59.5%
その他	1,687,491	1,681,737	99.7%	1,786,461	1,787,346	100.0%	1,965,529	1,906,500	97.0%
物件費等	13,358,917	13,390,037	100.2%	17,391,065	17,318,145	99.6%	19,533,303	19,605,115	100.4%
物件費	5,673,043	5,338,327	94.1%	6,530,963	6,221,401	95.3%	8,018,483	7,639,543	95.3%
維持補修費	508,398	774,661	152.4%	584,867	856,841	146.5%	640,945	1,225,416	191.2%
減価償却費	7,146,581	7,248,047	101.4%	10,142,216	10,210,854	100.7%	10,600,845	10,608,300	100.1%
その他	30,895	29,002	93.9%	133,018	29,049	21.8%	273,030	131,856	48.3%
その他の業務費用	367,597	324,631	88.3%	1,376,720	1,377,594	100.1%	1,668,640	1,575,090	94.4%
支払利息	241,696	205,259	84.9%	1,086,104	990,159	91.2%	1,090,441	1,002,284	91.9%
徴収不能引当金繰入額	△7,020	△989	14.1%	△8,035	3,962	△49.3%	△7,933	3,962	△49.9%
その他	132,920	120,361	90.6%	298,651	383,473	128.4%	586,132	568,844	97.1%
移転費用	15,070,596	15,276,324	101.4%	32,362,496	31,058,887	96.0%	29,857,628	38,224,702	128.0%
補助金等	5,587,991	5,706,649	102.1%	27,186,420	26,060,131	95.9%	13,555,682	21,937,377	161.8%
社会保障給付	5,056,329	4,984,835	98.6%	5,065,048	4,992,888	98.6%	16,181,604	16,272,445	100.6%
他会計への繰出金	4,315,471	4,579,192	106.1%	0	0	-	0	0	-
その他	110,805	5,648	5.1%	111,028	5,867	5.3%	120,343	14,880	12.4%
経常収益	890,875	846,081	95.0%	4,569,538	4,549,874	99.6%	6,385,199	6,361,253	99.6%
使用料及び手数料	354,153	350,052	98.8%	3,693,495	3,722,830	100.8%	3,967,610	3,992,405	100.6%
その他	536,722	496,029	92.4%	876,043	827,045	94.4%	2,417,589	2,368,848	98.0%
純経常行政コスト	34,416,860	34,541,534	100.4%	53,375,973	51,887,507	97.2%	53,611,096	61,649,560	115.0%
臨時損失	399,464	503,859	126.1%	608,175	508,668	83.6%	615,495	548,028	89.0%
災害復旧事業費	12,284	134,991	1098.9%	12,284	134,991	1098.9%	12,284	134,991	1098.9%
資産除売却損・その他	387,180	368,868	95.3%	595,892	373,677	62.7%	603,211	413,037	68.5%
臨時利益	2,663	23,756	892.1%	11,661	24,587	210.8%	14,213	32,665	229.8%
資産売却益・その他	2,663	23,756	892.1%	11,661	24,587	210.8%	14,213	32,665	229.8%
純行政コスト	34,813,660	35,021,637	100.6%	53,972,487	52,371,587	97.0%	54,212,379	62,164,924	114.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.5億円減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億円増加、臨時損失を加えた純行政コストも約2億円増加となっています。同様に純行政コストは全体で約16億円減少、連結で79億円の増加となっています。

【参考：住民一人当たり行政コスト計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
経常費用	361	362	593	577	614	696
業務費用	207	206	262	260	308	305
人件費	67	65	70	68	91	88
職員給与費	48	47	50	49	63	61
賞与等引当金繰入額	4	4	4	5	5	5
退職手当引当金繰入額	△3	△3	△3	△3	4	2
その他	17	17	18	18	20	20
物件費等	137	137	178	177	200	201
物件費	58	55	67	64	82	78
維持補修費	5	8	6	9	7	13
減価償却費	73	74	104	104	108	109
その他	0	0	1	0	3	1
その他の業務費用	4	3	14	14	17	16
支払利息	2	2	11	10	11	10
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	3	4	6	6
移転費用	154	156	331	318	305	391
補助金等	57	58	278	267	139	224
社会保障給付	52	51	52	51	166	166
他会計への繰出金	44	47	0	0	0	0
その他	1	0	1	0	1	0
経常収益	9	9	47	47	65	65
使用料及び手数料	4	4	38	38	41	41
その他	5	5	9	8	25	24
純経常行政コスト	352	353	547	531	548	631
臨時損失	4	5	6	5	6	6
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損・その他	4	4	6	4	6	4
臨時利益	0	0	0	0	0	0
資産売却益・その他	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	356	358	553	536	555	636

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、安曇野市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

安曇野市においては、業務費用が56.8%、移転費用が43.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.1%、物件費等に37.8%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合(前年度比較)

(単位：千円)

項目(金額:千円)	H29年度安曇野市		H30年度安曇野市		前年比
	金額	割合	金額	割合	
経常費用	35,307,734	100.0%	35,387,615	100.0%	100.0%
業務費用	20,237,139	57.3%	20,111,291	56.8%	99.2%
人件費	6,510,625	18.4%	6,396,622	18.1%	98.0%
物件費等	13,358,917	37.8%	13,390,037	37.8%	100.0%
その他の業務費用	367,597	1.0%	324,631	0.9%	88.1%
移転費用	15,070,596	42.7%	15,276,324	43.2%	101.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。安曇野市における減価償却費の構成割合は20.5%であり、前年度と比較すると1.2ポイント増加しています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.1%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位：千円)

項目(金額:千円)	H29年度 安曇野市	H30年度 安曇野市	前年比
減価償却費	7,146,581	7,248,047	101,466
経常費用	35,307,734	35,387,615	79,881
対経常費用 減価償却費割合	20.2%	20.5%	101.2%
償却資産合計	145,890,059	141,409,499	△4,480,560
対償却資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.1%	104.6%
資産合計	177,089,211	172,906,013	△4,183,198
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.2%	103.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

安曇野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.1%、扶助費である社会保障給付が14.1%、他会計の負担分である繰出金が12.9%となっています。他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	H29年度安曇野市		H30年度安曇野市		前年比	人口3~10万人	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合
経常費用	35,307,734	100.0%	35,387,615	100.0%	100.0%	19,859,020	100.0%
移転費用	15,070,596	42.7%	15,276,324	43.2%	101.1%	8,908,863	44.9%
補助金等	5,587,991	15.8%	5,706,649	16.1%	101.9%	3,329,416	16.8%
社会保障給付	5,056,329	14.3%	4,984,835	14.1%	98.4%	3,265,661	16.4%
他会計への繰出金	4,315,471	12.2%	4,579,192	12.9%	105.9%	2,141,326	10.8%
その他	110,805	0.3%	5,648	0.0%	5.1%	172,460	0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

【一般会計等】

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	129,939,087	175,446,767	△45,507,680
純行政コスト(△)	△35,021,637		△35,021,637
財源	32,538,166		32,538,166
税収等	26,640,698		26,640,698
国県等補助金	5,897,468		5,897,468
本年度差額	△2,483,472		△2,483,472
固定資産等の変動(内部変動)		△3,475,108	3,475,108
有形固定資産等の増加		3,565,039	△3,565,039
有形固定資産等の減少		△7,878,392	7,878,392
貸付金・基金等の増加		2,825,740	△2,825,740
貸付金・基金等の減少		△1,987,494	1,987,494
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△741,891	△741,891	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△3,225,363	△4,216,999	991,636
本年度末純資産残高	126,713,724	171,229,768	△44,516,044

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【全体】

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	156,145,718	264,393,827	△108,248,109
純行政コスト(△)	△52,371,587		△52,371,587
財源	50,882,964		50,882,964
税収等	34,403,269		34,403,269
国県等補助金	16,479,696		16,479,696
本年度差額	△1,488,623		△1,488,623
固定資産等の変動(内部変動)		△4,868,455	4,868,455
有形固定資産等の増加		5,215,662	△5,215,662
有形固定資産等の減少		△10,693,977	10,693,977
貸付金・基金等の増加		2,962,073	△2,962,073
貸付金・基金等の減少		△2,352,213	2,352,213
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△741,891	△741,891	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	332,600	-	332,600
本年度純資産変動額	△1,897,914	△5,610,346	3,712,432
本年度末純資産残高	154,247,804	258,783,481	△104,535,678

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【連結】

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	165,153,501	272,882,205	△107,728,704
純行政コスト(△)	△62,164,924		△62,164,924
財源	60,436,840		60,436,840
税収等	39,010,740		39,010,740
国県等補助金	21,426,100		21,426,100
本年度差額	△1,728,084		△1,728,084
固定資産等の変動(内部変動)		△4,856,589	4,856,589
有形固定資産等の増加		5,503,250	△5,503,250
有形固定資産等の減少		△11,196,982	11,196,982
貸付金・基金等の増加		3,085,933	△3,085,933
貸付金・基金等の減少		△2,248,790	2,248,790
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△737,556	△737,556	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	192,001	127,666	64,335
その他	305,778	△48,035	353,813
本年度純資産変動額	△1,967,862	△5,514,516	3,546,654
本年度末純資産残高	163,185,639	267,367,689	△104,182,050

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約32億円の減少となっています。

また、全体では約19億円の減少、連結では約20億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	130,950,118	129,939,087	99.2%	150,794,957	156,145,718	103.5%	159,276,970	165,153,501	103.7%
純行政コスト(△)	△34,813,660	△35,021,637	100.6%	△53,972,487	△52,371,587	97.0%	△54,212,379	△62,164,924	114.7%
財源	32,505,659	32,538,166	100.1%	57,026,450	50,882,964	89.2%	57,066,819	60,436,840	105.9%
税収等	26,727,162	26,640,698	99.7%	43,249,412	34,403,269	79.5%	43,228,608	39,010,740	90.2%
国県等補助金	5,778,497	5,897,468	102.1%	13,777,038	16,479,696	119.6%	13,838,211	21,426,100	154.8%
本年度差額	△2,308,001	△2,483,472	107.6%	3,053,963	△1,488,623	△48.7%	2,854,440	△1,728,084	△60.5%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他変動	1,296,970	△741,891	△57.2%	2,094,467	△409,291	△19.5%	2,819,760	△239,778	△8.5%
本年度純資産変動額	△1,011,031	△3,225,363	319.0%	5,148,430	△1,897,914	△36.9%	5,674,200	△1,967,862	△34.7%
本年度末純資産残高	129,939,087	126,713,724	97.5%	156,145,718	154,247,804	98.8%	165,153,501	163,185,639	98.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.5ポイントの減少、全体では1.2ポイントの減少、連結でも1.2ポイントの減少となっています。主な要因として一般会計等、全体、連結は固定資産の減価償却による資産の減少によるものです。

【参考：住民一人当たり純資産変動計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
前年度末純資産残高	1,339	1,329	1,542	1,597	1,629	1,689
純行政コスト(△)	△356	△358	△552	△536	△555	△636
財源	333	333	583	520	584	618
税収等	273	273	442	352	442	399
国県等補助金	59	60	141	169	142	219
本年度差額	△24	△25	31	△15	29	△18
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0
その他変動	13	△8	21	△4	29	△2
本年度純資産変動額	△10	△33	53	△19	58	△20
本年度末純資産残高	1,329	1,296	1,595	1,578	1,689	1,669

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成30年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	28,438,117	46,492,219	57,768,431
業務費用支出	13,161,793	15,433,332	19,042,455
移転費用支出	15,276,324	31,058,887	38,725,976
業務収入	32,567,364	53,524,477	64,905,238
臨時支出	134,991	137,964	137,964
臨時収入	0	61	318
業務活動収支	3,994,256	6,894,354	6,999,161
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,117,026	7,395,112	7,578,550
投資活動収入	2,827,181	3,418,915	3,440,676
投資活動収支	△3,289,844	△3,976,197	△4,137,874
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,099,186	7,345,298	7,436,180
財務活動収入	4,457,752	4,581,102	4,630,149
財務活動収支	△641,434	△2,764,196	△2,806,031
本年度資金収支額	62,977	153,961	55,256
前年度末資金残高	707,822	9,493,748	11,348,954
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	332
本年度末資金残高	770,800	9,647,709	11,404,542
前年度末歳計外現金残高	641,190	641,190	647,080
本年度歳計外現金増減額	△18,841	△18,841	20,163
本年度末歳計外現金残高	622,349	622,349	667,244
本年度末現金預金残高	1,393,148	10,270,058	12,071,785

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.6億円の余剰となり、資金残高は約7.7億円に増加しました。全体では約2億円の増加となり、資金残高は全体で約96億円になりました。また、連結会計では本年度末資金残高は約114億円となりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	28,438,117	46,492,219	57,768,431
業務費用支出	13,161,793	15,433,332	19,042,455
人件費支出	6,694,052	7,001,476	8,453,894
物件費等支出	6,262,482	7,433,767	9,375,102
支払利息支出	205,259	990,159	1,002,284
その他の支出	0	7,930	211,175
移転費用支出	15,276,324	31,058,887	38,725,976
補助金等支出	5,706,649	26,060,131	21,937,377
社会保障給付支出	4,984,835	4,992,888	16,272,445
他会計への繰出支出	4,579,192	0	0
その他の支出	5,648	5,867	516,154
業務収入	32,567,364	53,524,477	64,905,238
税収等収入	26,696,921	33,376,510	37,981,930
国県等補助金収入	5,015,597	15,597,825	20,544,229
使用料及び手数料収入	350,182	3,704,647	3,974,223
その他の収入	504,664	845,496	2,404,857
臨時支出	134,991	137,964	137,964
災害復旧事業費支出	134,991	134,991	134,991
その他の支出	0	2,973	2,973
臨時収入	0	61	318
業務活動収支	3,994,256	6,894,354	6,999,161
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,117,026	7,395,112	7,578,550
公共施設等整備費支出	3,565,039	4,707,348	4,765,250
基金積立金支出	1,594,239	1,730,016	1,855,552
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	957,748	957,748	957,748
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	2,827,181	3,418,915	3,440,676
国県等補助金収入	874,501	1,088,994	1,088,994
基金取崩収入	873,282	1,023,282	1,041,063
貸付金元金回収収入	964,213	964,213	964,213
資産売却収入	115,186	115,977	119,957
その他の収入	0	226,450	226,450
投資活動収支	△3,289,844	△3,976,197	△4,137,874
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,099,186	7,345,298	7,436,180
地方債等償還支出	5,099,186	7,345,298	7,432,233
その他の支出	0	0	3,947
財務活動収入	4,457,752	4,581,102	4,630,149
地方債等発行収入	4,457,752	4,581,102	4,630,149
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△641,434	△2,764,196	△2,806,031
本年度資金収支額	62,977	153,961	55,256
前年度末資金残高	707,822	9,493,748	11,348,954
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	332
本年度末資金残高	770,800	9,647,709	11,404,542
前年度末歳計外現金残高	641,190	641,190	647,080
本年度歳計外現金増減額	△18,841	△18,841	20,163
本年度末歳計外現金残高	622,349	622,349	667,244
本年度末現金預金残高	1,393,148	10,270,058	12,071,785

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	28,433,985	28,438,117	100.0%	48,113,681	46,492,219	96.6%	49,640,051	57,768,431	116.4%
業務費用支出	13,363,389	13,161,793	98.5%	15,751,185	15,433,332	98.0%	19,291,750	19,042,455	98.7%
人件費支出	6,776,899	6,694,052	98.8%	7,066,851	7,001,476	99.1%	8,597,412	8,453,894	98.3%
物件費等支出	6,344,794	6,262,482	98.7%	7,582,461	7,433,767	98.0%	9,298,414	9,375,102	100.8%
支払利息支出	241,696	205,259	84.9%	1,086,104	990,159	91.2%	1,090,441	1,002,284	91.9%
その他の支出	0	0	-	15,770	7,930	50.3%	305,483	211,175	69.1%
移転費用支出	15,070,596	15,276,324	101.4%	32,362,496	31,058,887	96.0%	30,348,301	38,725,976	127.6%
補助金等支出	5,587,991	5,706,649	102.1%	27,186,420	26,060,131	95.9%	13,555,734	21,937,377	161.8%
社会保障給付支出	5,056,329	4,984,835	98.6%	5,065,048	4,992,888	98.6%	16,181,604	16,272,445	100.6%
他会計への繰出支出	4,315,471	4,579,192	106.1%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	110,805	5,648	5.1%	111,028	5,867	5.3%	610,963	516,154	84.5%
業務収入	32,868,911	32,567,364	99.1%	59,971,738	53,524,477	89.2%	61,760,689	64,905,238	105.1%
税収等収入	26,758,009	26,696,921	99.8%	42,184,632	33,376,510	79.1%	42,158,070	37,981,930	90.1%
国県等補助金収入	5,221,044	5,015,597	96.1%	13,219,585	15,597,825	118.0%	13,219,585	20,544,229	155.4%
材料及び手数料収入	354,563	350,182	98.8%	3,693,487	3,704,647	100.3%	3,967,602	3,974,223	100.2%
その他の収入	535,294	504,664	94.3%	874,033	845,496	96.7%	2,415,432	2,404,857	99.6%
臨時支出	12,284	134,991	1098.9%	18,665	137,964	739.2%	18,665	137,964	739.2%
災害復旧事業費支出	12,284	134,991	1098.9%	12,284	134,991	1098.9%	12,284	134,991	1098.9%
その他の支出	0	0	-	6,381	2,973	46.6%	6,381	2,973	46.6%
臨時収入	0	0	-	8,798	61	0.7%	8,798	318	3.6%
業務活動収支	4,422,642	3,994,256	90.3%	11,848,190	6,894,354	58.2%	12,110,772	6,999,161	57.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	6,904,273	6,117,026	88.6%	11,759,257	7,395,112	62.9%	12,154,069	7,578,550	62.4%
公共施設等整備費支出	4,468,005	3,565,039	79.8%	5,547,678	4,707,348	84.9%	5,820,801	4,765,250	81.9%
基金積立金支出	1,471,994	1,594,239	108.3%	1,753,698	1,730,016	98.6%	1,875,287	1,855,552	98.9%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	964,274	957,748	99.3%	964,274	957,748	99.3%	964,274	957,748	99.3%
その他の支出	0	0	-	3,493,607	0	0.0%	3,493,707	0	0.0%
投資活動収入	2,858,395	2,827,181	98.9%	3,129,373	3,418,915	109.3%	3,305,665	3,440,676	104.1%
国県等補助金収入	557,453	874,501	156.9%	752,691	1,088,994	144.7%	819,537	1,088,994	132.9%
基金取崩収入	1,291,647	873,282	67.6%	1,291,647	1,023,282	79.2%	1,332,560	1,041,063	78.1%
貸付金元金回収収入	965,211	964,213	99.9%	965,211	964,213	99.9%	965,211	964,213	99.9%
資産売却収入	44,084	115,186	261.3%	116,324	115,977	99.7%	118,652	119,957	101.1%
その他の収入	0	0	-	3,500	226,450	6470.0%	69,704	226,450	324.9%
投資活動収支	△4,045,878	△3,289,844	81.3%	△8,629,883	△3,976,197	46.1%	△8,848,404	△4,137,874	46.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	5,077,252	5,099,186	100.4%	6,083,864	7,345,298	120.7%	6,204,927	7,436,180	119.8%
地方債等償還支出	5,077,252	5,099,186	100.4%	6,083,864	7,345,298	120.7%	6,204,927	7,432,233	119.8%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	3,947	-
財務活動収入	4,703,349	4,457,752	94.8%	6,893,662	4,581,102	66.5%	6,910,881	4,630,149	67.0%
地方債等発行収入	4,703,349	4,457,752	94.8%	6,893,662	4,581,102	66.5%	6,910,881	4,630,149	67.0%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△373,903	△641,434	171.6%	809,799	△2,764,196	△341.3%	705,954	△2,806,031	△397.5%
本年度資金収支額	2,860	62,977	2201.8%	4,028,105	153,961	3.8%	3,968,321	55,256	1.4%
前年度末資金残高	704,962	707,822	100.4%	5,465,643	9,493,748	173.7%	6,831,332	11,348,954	166.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	549,300	332	0.1%
本年度末資金残高	707,822	770,800	108.9%	9,493,748	9,647,709	101.6%	11,348,954	11,404,542	100.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

【参考：住民一人当たり資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
【業務活動収支】						
業務支出	290	290	491	474	506	589
業務費用支出	136	134	161	157	197	194
人件費支出	69	68	72	71	88	86
物件費等支出	65	64	77	76	95	96
支払利息支出	2	2	11	10	11	10
その他の支出	0	0	0	0	3	2
移転費用支出	154	156	330	317	309	395
補助金等支出	57	58	277	266	138	224
社会保障給付支出	52	51	52	51	165	166
他会計への繰出支出	44	47	0	0	0	0
その他の支出	1	0	1	0	6	5
業務収入	335	332	612	546	630	662
税金等収入	273	272	430	340	430	387
国県等補助金収入	53	51	135	159	135	209
使用料及び手数料収入	4	4	38	38	40	41
その他の収入	5	5	9	9	25	25
臨時支出	0	1	0	1	0	1
災害復旧事業費支出	0	1	0	1	0	1
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	45	41	121	70	123	71
【投資活動収支】						
投資活動支出	70	62	120	75	124	77
公共施設等整備費支出	46	36	57	48	59	49
基金積立金支出	15	16	18	18	19	19
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	10	10	10	10	10	10
その他の支出	0	0	36	0	36	0
投資活動収入	29	29	32	35	34	35
国県等補助金収入	6	9	8	11	8	11
基金取崩収入	13	9	13	10	14	11
貸付金元金回収収入	10	10	10	10	10	10
資産売却収入	0	1	1	1	1	1
その他の収入	0	0	0	2	1	2
投資活動収支	△41	△34	△88	△41	△90	△42
【財務活動収支】						
財務活動支出	52	52	62	75	63	76
地方債等償還支出	52	52	62	75	63	76
その他の支出	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	48	45	70	47	70	47
地方債等発行収入	48	45	70	47	70	47
その他の収入	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	△4	△7	8	△28	7	△29
本年度資金収支額	0	1	41	2	40	1
前年度末資金残高	7	7	56	97	70	116
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	6	0
本年度末資金残高	7	8	97	98	116	116

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 平成30年度 安曇野市 財務分析（一般会計等）

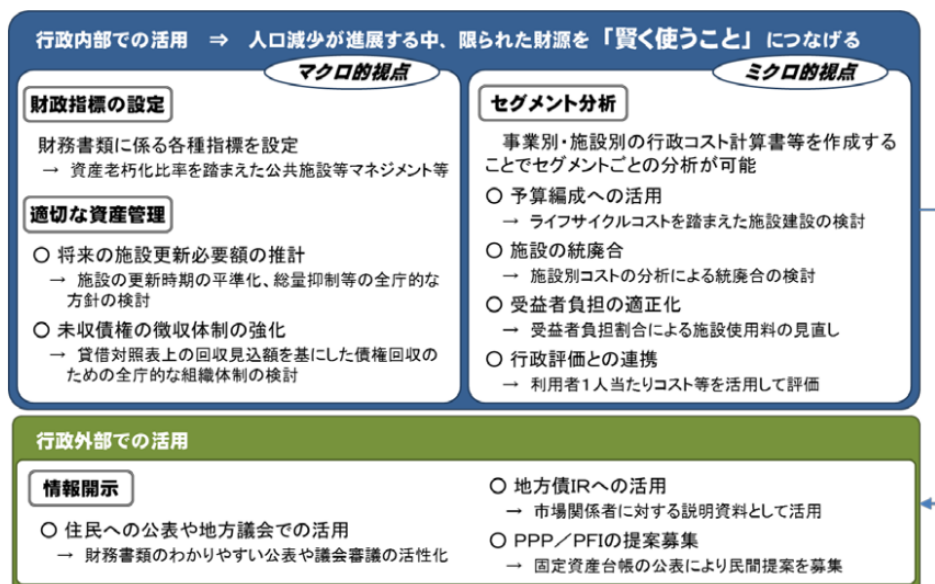
（1）総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP/PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定されることであり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定されることであり、アカウントビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。



(2) 安曇野市の財務指標分析

①財務指標の設定

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では、資産の老朽化度合いまでを把握することはできませんでした。しかしながら、貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、資産老朽化比率として把握することができるようになります。

資産老朽化比率だけでなく、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、資産形成度に係る指標だけでなく、併せて、世代間公平性や持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性に係る指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

さらに、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標等も組み合わせることによって、例えば、将来負担比率が低くても資産老朽化比率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より総合的な分析を行うことができます。

■分析の視点(例)

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たりの資産額 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） [関係指標] 将来負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受益者負担の割合 [関係指標] 財力指標

■財務指標一覧

指標		平成30年度	平成29年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,768千円	1,806千円
	歳入額対資産比率	4.26年	4.31年
	資産老朽化比率	54.0%	52.0%
世代間公平性	純資産比率	73.3%	73.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	26.3%	26.1%
持続可能性	住民一人当たり負債額	473千円	487千円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,630,628千円	618,460千円
効率性	住民一人当たり行政コスト	358千円	355千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	107.6%	107.1%
	経常収支比率(参考値)	85.8%	85.8%
自律性	受益者負担の割合	2.4%	2.5%
	財政力指数(参考値)	0.557	0.562

(ア) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。

a. 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり資産額(H30)1,768千円 = 資産額 172,906,013千円 ÷ 人口 97,761人
 ※人口は平成31年3月31日現在のものです。

b. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率(H30)4.26年 = 資産額 172,906,013千円 ÷ 歳入 40,560,119千円

c. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率(H30)54.0% = 減価償却累計額 165,614,487千円
 ÷ 償却資産取得価額 306,964,584千円 ×100

(イ) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった市民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものであり、純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)が分析指標として挙げられます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり(建設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

a. 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

$$\text{純資産比率(H30)} \quad 73.3\% = \text{純資産 } 126,713,724 \text{ 千円} \div \text{資産額 } 172,906,013 \text{ 千円} \times 100$$

b. 将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率(H30)} \quad 26.3\% = & \text{地方債残高 } 40,741,297 \text{ 千円} \\ & \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) 154,765,628 \text{ 千円} \times 100 \end{aligned}$$

(ウ) 持続可能性

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という市民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。これに対しては、第一に、地方財政健全化法の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報を提供することができます。

貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることとなります。財政の持続可能性に関する指標としては、住民一人当たり負債額や基礎的財政収支(プライマリーバランス)が挙げられます。

a. 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり負債額(H30) 473 千円 = 負債額 46,192,288 千円 ÷ 人口 97,761 人

※人口は平成 31 年 3 月 31 日現在のものです。

b. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営ができていけると言えます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

基礎的財政収支(H30) 1,630,628 千円 = 業務活動収支(支払利息支出除く) 4,199,515 千円
+ 投資活動収支(基金取崩、積立除く) △2,568,887 千円

※今年度より当指標の算式が総務省の指針により変更となっています。

(工) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり、財政の持続可能性と並んで市民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

a. 住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり行政コスト(H30) 358 千円 = 純行政コスト 35,021,637 千円 ÷ 人口 97,761 人

(オ) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。

財政の弾力性については、一般に、経常収支比率(経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率)等が用いられますが、財務書類においても、弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか(行政コスト対税込等比率)を示すことができます。

これは、当該団体がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

a.行政コスト対税込等比率

税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税込等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税込等比率(H30)} 107.6\% = \frac{\text{純行政コスト } 35,021,637 \text{ 千円}}{\text{財源 } 32,538,166 \text{ 千円}} \times 100$$

(カ) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税込等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」といった市民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

a.受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

$$\text{受益者負担割合(H30)} 2.4\% = \frac{\text{経常収益 } 846,081 \text{ 千円}}{\text{経常費用 } 35,387,615 \text{ 千円}} \times 100$$

【参考:主な指標の他団体比較】

■純資産比率

計算式	H29 年度 安曇野市	H30 年度 安曇野市	前年比	人口 3~10 万人	長野県 10 市(※)平均
純資産合計額 ÷資産合計額×100	73.4%	73.3%	100.0%	73.0%	67.4%

※長野県 10 市…長野市、上田市、飯田市、駒ヶ根市、大町市、茅野市、佐久市、岡谷市、諏訪市、安曇野市

■住民一人当たりの資産額

計算式	H29 年度 安曇野市	H30 年度 安曇野市	前年比	人口 3~10 万人	長野県 13 市(※)平均
資産合計額÷人口	181 万円	177 万円	97.8%	186 万円	178 万円

※長野県 13 市…長野市、松本市、上田市、飯田市、須坂市、伊那市、駒ヶ根市、大町市、茅野市、佐久市、岡谷市、諏訪市、安曇野市

■住民一人当たり負債額

計算式	H29 年度 安曇野市	H30 年度 安曇野市	前年比	人口 3~10 万人	長野県 13 市(※)平均
負債合計額÷人口	48 万円	47 万円	97.9%	49 万円	53 万円

※長野県 13 市…長野市、松本市、上田市、飯田市、須坂市、伊那市、駒ヶ根市、大町市、茅野市、佐久市、岡谷市、諏訪市、安曇野市

■資産老朽化比率

計算式	H29 年度 安曇野市	H30 年度 安曇野市	前年比	人口 3~10 万人	長野県 12 市(※)平均
減価償却累計額 ÷取得価額等×100	52.0%	54.0%	103.6%	55.3%	58.9%

※長野県 12 市…松本市、上田市、飯田市、須坂市、伊那市、駒ヶ根市、大町市、茅野市、佐久市、岡谷市、諏訪市、安曇野市

■住民一人当たり行政コスト

計算式	H29 年度 安曇野市	H30 年度 安曇野市	前年比	人口 3~10 万人	長野県 13 市(※)平均
純行政コスト ÷人口	36 万円	36 万円	97.2%	38 万円	36 万円

※長野県 13 市…長野市、松本市、上田市、飯田市、須坂市、伊那市、駒ヶ根市、大町市、茅野市、佐久市、岡谷市、諏訪市、安曇野市

※人口 3~10 万人平均は、一般社団法人公会計研究センター調べの平成 29 年度時の平均値
※長野県内市の平均値は、平成 29 年度に基づく、各団体公表のものを抜粋及び加工。一部計算式の相違がある。集計値は次頁以降に記載。

長野県 他自治体の指標(一般会計)

※自治体コード順

■純資産比率

自治体コード	公表自治体名	純資産比率
20201	長野市	71.0%
20203	上田市	79.1%
20204	岡谷市	56.1%
20205	飯田市	73.2%
20206	諏訪市	58.2%
20210	駒ヶ根市	67.0%
20212	大町市	50.5%
20214	茅野市	71.0%
20217	佐久市	74.7%
20220	安曇野市	73.3%
長野県10市平均値		67.4%

■住民一人当たりの資産額

自治体コード	公表自治体名	住民一人当たりの資産額
20201	長野市	173万円
20202	松本市	174万円
20203	上田市	234万円
20204	岡谷市	125万円
20205	飯田市	183万円
20206	諏訪市	131万円
20207	須坂市	199万円
20209	伊那市	162万円
20210	駒ヶ根市	219万円
20212	大町市	136万円
20214	茅野市	190万円
20217	佐久市	216万円
20220	安曇野市	177万円
長野県13市平均値		178万円

■住民一人当たり負債額

自治体コード	公表自治体名	住民一人当たり負債額
20201	長野市	50万円
20202	松本市	38万円
20203	上田市	49万円
20204	岡谷市	55万円
20205	飯田市	49万円
20206	諏訪市	55万円
20207	須坂市	41万円
20209	伊那市	57万円
20210	駒ヶ根市	72万円
20212	大町市	67万円
20214	茅野市	55万円
20217	佐久市	55万円
20220	安曇野市	47万円
長野県13市平均値		53万円

■資産老朽化比率

自治体コード	公表自治体名	資産老朽化比率
20202	松本市	60.6%
20203	上田市	53.4%
20204	岡谷市	64.3%
20205	飯田市	52.3%
20206	諏訪市	59.8%
20207	須坂市	66.1%
20209	伊那市	61.0%
20210	駒ヶ根市	58.3%
20212	大町市	70.6%
20214	茅野市	50.8%
20217	佐久市	56.1%
20220	安曇野市	54.0%
長野県12市平均値		58.9%

■住民一人当たり行政コスト

自治体コード	公表自治体名	住民一人当たり行政コスト
20201	長野市	32万円
20202	松本市	31万円
20203	上田市	35万円
20204	岡谷市	32万円
20205	飯田市	37万円
20206	諏訪市	30万円
20207	須坂市	38万円
20209	伊那市	38万円
20210	駒ヶ根市	38万円
20210	大町市	57万円
20214	茅野市	36万円
20217	佐久市	35万円
20220	安曇野市	35万円
長野県13市平均値		36万円

※純行政コストは、費用から収益を相殺した算式により統一

※財務書類とともに財務分析を公表している県内の自治体を掲載

※金額は1万円未満四捨五入。

【参考:連結対象先の資産・負債・純資産の状況】

(単位:千円)

連結対象先	資産合計	負債合計	純資産合計	負債及び純資産合計
松本広域連合(一般会計)	1,072,450	369,907	702,543	1,072,450
松本広域連合(特別会計)	179,552	-	179,552	179,552
穂高広域施設組合	4,747,294	122,287	4,625,006	4,747,294
安曇野松筑広域環境施設組合	410,343	45,760	364,583	410,343
松塩安筑老人福祉施設組合	300,406	94,630	205,776	300,406
安曇野・松本行政事務組合	37,494	-	37,494	37,494
長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	582,586	-	582,586	582,586
長野県後期高齢者医療広域連合(医療事務会計)	529,400	-	529,400	529,400
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	800,544	743,783	56,761	800,544
長野県市町村総合事務組合(災害補償特別会計)	23,883	-	23,883	23,883
市町村自治振興組合電子申請	-	-	-	-
市町村自治振興組合セキュリティクラウド	474	-	474	474
市町村自治振興組合高速ネットワーク(IBN)	-	-	-	-
市町村自治振興組合電子自治体推進事業関係	494	-	494	494
長野県市町村自治振興組合	-	-	-	-
松塩筑木曾老人福祉施設組合	209,727	51,220	158,507	209,727
安曇野市・松本市山林組合	407,221	-	407,221	407,221
長野県地方税滞納整理機構	4,131	1,895	2,236	4,131
社団法人豊科開発公社	77,314	19,544	57,771	77,314
ほりで一ゆー四季の郷	110,713	41,536	69,176	110,713
穂高温泉供給株式会社	1,001,228	304,606	696,622	1,001,228
三郷農業振興公社	40,154	4,714	35,439	40,154
安曇野市土地開発公社	311,258	-	311,258	311,258
ファインビュー室山	197,107	20,219	176,888	197,107

連結先の内訳でみると、穂高広域施設組合が連結資産合計約 47 億円と比較的大きな割合を占めています。また、第三セクターでは穂高温泉供給株式会社が約 10 億円と対象先では大きな割合となっています。

【参考:連結対象先 費用・収益・臨時損失・臨時利益・純行政コストの状況】

(単位:千円)

	経常 費用	臨時 損失	費用 合計	経常 収益	臨時 利益	収益 合計	純行政 コスト
松本広域連合(一般会計)	1,061,680	3,364	1,065,044	14,730	4,663	19,393	1,045,651
松本広域連合(特別会計)	2,487	0	2,487	1,678	1,391	3,070	△582
穂高広域施設組合	968,453	18,500	986,953	247,837	0	247,837	739,115
安曇野松筑広域環境施設組合	78,756	0	78,756	27,377	0	27,377	51,379
松塩安筑老人福祉施設組合	58,121	0	58,121	49,764	0	49,764	8,357
安曇野・松本行政事務組合	13,969	0	13,969	652	0	652	13,317
長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	11,524,564	0	11,524,564	13,258	0	13,258	11,511,306
長野県後期高齢者医療広域連合(医療事務会計)	0	0	0	0	0	0	-
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	497,810	0	497,810	2,199	0	2,199	495,611
長野県市町村総合事務組合(災害補償特別会計)	2,935	0	2,935	42	0	42	2,893
市町村自治振興組合電子申請	541	0	541	541	0	541	-
市町村自治振興組合セキュリティクラウド	2,869	0	2,869	2,903	0	2,903	△34
市町村自治振興組合高速ネットワーク(IBN)	795	0	795	795	0	795	-
市町村自治振興組合電子自治体推進事業関係	1,447	0	1,447	1,669	0	1,669	△222
長野県市町村自治振興組合	0	0	0	0	0	0	-
松塩筑木曾老人福祉施設組合	160,608	0	160,608	1,046	0	1,046	159,562
安曇野市・松本市山林組合	9,054	0	9,054	5,016	882	5,898	3,156
長野県地方税滞納整理機構	6,461	0	6,461	507	0	507	5,954
社団法人豊科開発公社	239,488	11,807	251,295	227,750	1	227,751	23,544
ほりで一ゆー四季の郷	536,604	0	536,604	512,005	741	512,746	23,858
穂高温泉供給株式会社	283,788	5,672	289,460	324,065	362	324,427	△34,967
三郷農業振興公社	42,298	0	42,298	31,975	34	32,009	10,290
安曇野市土地開発公社	65,838	0	65,838	67,170	0	67,170	△1,333
ファインビュー室山	273,768	17	273,785	278,399	4	278,403	△4,618

連結先の内訳で見ると、長野県後期高齢者医療広域連合が純行政コスト約115億円と大きな割合を占めています。なお純行政コストがマイナスとなっている団体については収入が費用を上回っていることを示します。

【参考:連結対象先 純資産残高の状況】

(単位:千円)

	前年度末 純資産残高	本年度 純資産変動額	本年度末 純資産残高
松本広域連合(一般会計)	693,167	9,375	702,543
松本広域連合(特別会計)	178,094	1,458	179,552
穂高広域施設組合	4,669,237	△44,231	4,625,006
安曇野松筑広域環境施設組合	380,870	△16,287	364,583
松塩安筑老人福祉施設組合	198,080	7,696	205,776
安曇野・松本行政事務組合	33,545	3,949	37,494
長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	557,635	24,951	582,586
長野県後期高齢者医療広域連合(医療事務会計)	529,400	-	529,400
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	91,656	△34,895	56,761
長野県市町村総合事務組合(災害補償特別会計)	26,103	△2,220	23,883
市町村自治振興組合電子申請	44	△44	-
市町村自治振興組合セキュリティクラウド	256	218	474
市町村自治振興組合高速ネットワーク(IBN)	-	-	-
市町村自治振興組合電子自治体推進事業関係	206	288	494
長野県市町村自治振興組合	-	-	-
松塩筑木曾老人福祉施設組合	161,857	△3,350	158,507
安曇野市・松本市山林組合	410,377	△3,156	407,221
長野県地方税滞納整理機構	1,889	347	2,236
社団法人豊科開発公社	75,572	△17,801	57,771
ほりで一ゆー四季の郷	93,034	△23,858	69,176
穂高温泉供給株式会社	664,672	31,950	696,622
三郷農業振興公社	45,729	△10,290	35,439
安曇野市土地開発公社	309,926	1,333	311,258
ファインビュー室山	172,270	4,618	176,888

連結先の内訳でみると、穂高広域施設組合が連結純資産残高約46億円と大きな割合を占めています。また、第三セクターでは穂高温泉供給株式会社で約7億円を占めています。

【参考:連結対象先 収支状況】

(単位:千円)

	業務活 動収支	投資活 動収支	財務活 動収支	本年度資 金収支額	前年度末 資金残高	比例連結割合変 更に伴う差額	本年度末 資金残高
松本広域連合(一般会計)	57,570	△72,173	23,515	8,911	46,382	0	55,293
松本広域連合(特別会計)	67	1,391	-	1,458	1,396	△0	2,854
穂高広域施設組合	88,466	△35,320	△57,158	△4,013	15,333	0	11,320
安曇野松筑広域環境施設組合	841	△3,285	-	△2,444	3,566	2,110	3,231
松塩安筑老人福祉施設組合	8,485	△1,696	△6,987	△198	5,255	△63	4,994
安曇野・松本行政事務組合	4,072	△4,230	-	△158	2,887	0	2,729
長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	26,306	-	-	26,306	556,796	△1,310	581,792
長野県後期高齢者医療広域連合(医療事務会計)	-	-	-	-	528,360	-	528,360
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	16,405	△50,517	-	△34,112	54,970	△453	20,404
長野県市町村総合事務組合(災害補償特別会計)	△2,283	2,380	-	96	183	0	280
市町村自治振興組合電子申請	-	-	-	-	44	△44	-
市町村自治振興組合セキュリテイクラウド	34	-	-	34	-	-	34
市町村自治振興組合高速ネットワーク(BN)	-	-	-	-	-	-	-
市町村自治振興組合電子自治体推進事業関係	222	-	-	222	206	65	494
長野県市町村自治振興組合	-	-	-	-	-	-	-
松塩筑木曾老人福祉施設組合	606	2,052	△1,204	1,454	193	1	1,648
安曇野市・松本市山林組合	△4,038	762	-	△3,276	3,339	-	63
長野県地方税滞納整理機構	174	△149	-	25	272	26	323
社団法人豊科開発公社	△14,729	-	-	△14,729	58,816	-	44,087
ほりで一ゆー四季の郷	△15,051	△504	-	△15,555	94,156	-	78,601
穂高温泉供給株式会社	△67,296	-	-	△67,296	344,746	-	277,450
三郷農業振興公社	△13,150	-	-	△13,150	39,952	-	26,802
安曇野市土地開発公社	42,688	-	-	42,688	18,359	-	61,047
ファインビュー室山	△24,582	△387	-	△24,969	79,995	-	55,026

4. 注記（一般会計等）

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

⑧その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計制度研究会」報告の「総務省方式改訂モデル」から

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

特になし

②組織・機構の大幅な変更

特になし

③地方財政制度の大幅な改正

特になし

④重要な災害等の発生

特になし

⑤ その他重要な後発事象

特になし

【偶発債務】

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの の内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

特になし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

③その他主要な偶発債務

特になし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等:一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」)

④表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

(注意)地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 9.3%

将来負担比率 12.8%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 0 千円

繰越明許費

(一般会計) 38,197 千円

事故繰越額

(一般会計) 16,630 千円

事業繰越額

(一般会計) 0 千円

【追加情報②】

⑨基準変更による影響額等

なし

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

⑪減価償却費について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産・・・41,651 百万円

建物・・・40,184 百万円

建物付属設備・42 百万円

工作物・・・1,425 百万円

インフラ資産・・・111,971 百万円

物品・・・2,175 百万円

⑫減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

⑬基金借入金(繰替運用)の内容

繰替運用の資金額 35 億円

⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが

見込まれる金額

53,906,110 千円

⑮将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 40,741,296 千円

ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 419,196 千円

ハ. 一般会計等以外の特別会計等に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額

22,911,839 千円

ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 269,612 千円

ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 6,489,711 千円

ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0 千円

ト. 連結実質赤字額 0 千円

チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0 千円

リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 14,073,360 千円

ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 167,235 千円

ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 53,906,110 千円

⑯自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

なし

5. 附属明細表（一般会計等）

有形固定資産の明細								年度：平成30年度
自治体名：安曇野市								
会計：一般会計等								
（単位：千円）								
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	100,147,273	2,752,403	2,672,781	100,226,895	43,300,500	1,996,464	56,926,395	
土地	10,909,328	411,401	1,224,242	10,096,487	-	-	10,096,487	
立木竹	168,358	-	-	168,358	-	-	168,358	
建物	84,483,058	1,113,462	829,540	84,766,980	41,633,529	1,795,648	43,133,451	
建物付属設備	1,226,679	328,850	0	1,555,529	126,770	85,148	1,428,759	
工作物	2,602,570	135,039	0	2,737,609	1,540,201	115,668	1,197,408	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	757,280	763,651	618,999	901,932	-	-	901,932	
インフラ資産	214,074,422	3,417,075	726,288	216,765,210	119,996,450	5,082,222	96,768,764	
橋梁（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-	
道路（公共土地）	261,544	169,613	3,398	427,760	-	-	427,760	
河川（公共土地）	631	20,419	2,161	18,888	-	-	18,888	
ダム（公共土地）	48,104	-	48,104	-	-	-	-	
山林（公共土地）	563,714	14	0	563,728	-	-	563,728	
漁港・港湾（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-	
公園（公共土地）	58,805	822,728	912	880,621	-	-	880,621	
下水道（公共土地）	0	-	-	0	-	-	0	
防火水槽（公共土地）	1,604	417	-	2,021	-	-	2,021	
下水処理（公共土地）	1	-	-	1	-	-	1	
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-	
農道（公共土地）	9	996	-	1,005	-	-	1,005	
林道（公共土地）	0	0	-	0	-	-	0	
その他（公共土地）	14,293	49,976	0	64,269	-	-	64,269	
橋梁（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	
道路（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	
河川（公共建物）	-	79,879	1,785	78,094	43,503	2,528	34,591	
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	
漁港・港湾（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	
公園（公共建物）	2,252,474	716,589	152,663	2,816,400	1,340,710	51,352	1,475,691	
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	
その他（公共建物）	8,500	-	-	8,500	5,508	230	2,992	
橋梁（公共工作物）	8,535,266	86,317	-	8,621,583	5,208,115	137,637	3,413,469	
道路（公共工作物）	150,681,023	540,763	22,769	151,199,017	95,778,100	3,205,505	55,420,917	
河川（公共工作物）	23,276	-	6,860	16,416	568	410	15,848	
ダム（公共工作物）	181,496	-	181,496	-	-	-	-	
山林（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-	
漁港・港湾（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-	
公園（公共工作物）	4,235,854	215,356	-	4,451,210	2,350,994	111,847	2,100,217	
下水道（公共工作物）	870,658	-	-	870,658	301,318	25,227	569,340	
防火水槽（公共工作物）	18,122	0	-	18,122	976	640	17,147	
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-	
トンネル（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-	
農道（公共工作物）	324,676	15,241	-	339,918	114,796	8,153	225,122	
林道（公共工作物）	2,324,266	38,966	-	2,363,232	618,423	49,809	1,744,809	
その他（公共工作物）	43,618,164	230,392	-	43,848,556	14,233,439	1,488,884	29,615,117	
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産建設仮勘定	51,942	429,409	306,140	175,211	-	-	175,211	
物品	3,187,021	87,385	74,426	3,199,980	2,244,759	142,763	955,221	
機械器具	0	-	-	0	-	-	0	
物品	2,512,171	78,385	74,426	2,516,129	2,244,759	142,763	271,370	
美術品	674,850	9,000	0	683,850	-	-	683,850	
合計	317,408,716	6,256,863	3,473,495	320,192,085	165,541,709	7,221,449	154,650,381	

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:安曇野市 会計:一般会計等								年度:平成30年度
								(単位:千円)
区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,406,538	23,146,667	10,159,992	2,024,621	7,097,243	797,488	11,293,846	56,926,395
土地	1,205,408	3,642,170	1,651,603	1,070,128	752,850	206,205	1,568,123	10,096,487
立木竹	-	-	-	-	168,358	-	-	168,358
建物	1,192,171	18,446,862	7,371,224	943,203	5,341,744	253,706	9,584,541	43,133,451
建物付属設備	-	308,867	485,801	3,591	529,975	5,836	94,689	1,428,759
工作物	5,417	255,899	247,431	7,699	304,316	330,153	46,493	1,197,408
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,542	492,869	403,933	-	-	1,588	-	901,932
インフラ資産	64,137,288	6,272	2,263	13,412	32,506,114	19,168	84,247	96,768,764
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	427,760	-	-	-	-	-	-	427,760
河川(公共土地)	18,888	-	-	-	-	-	-	18,888
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	563,728	-	-	563,728
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	876,618	155	2,263	-	1,585	-	-	880,621
下水道(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	2,021	-	2,021
下水処理(公共土地)	1	-	-	-	-	-	-	1
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	1,005	-	-	1,005
林道(公共土地)	-	-	-	-	0	-	-	0
その他(公共土地)	7,408	-	-	10,420	46,441	-	-	64,269
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	34,591	-	-	-	-	-	-	34,591
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	1,424,962	6,117	-	-	44,612	-	-	1,475,691
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	2,992	-	-	-	2,992
橋梁(公共工作物)	3,413,469	-	-	-	-	-	-	3,413,469
道路(公共工作物)	55,316,545	-	-	-	20,125	-	84,247	55,420,917
河川(公共工作物)	15,848	-	-	-	-	-	-	15,848
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,857,367	-	-	-	242,850	-	-	2,100,217
下水道(公共工作物)	569,340	-	-	-	-	-	-	569,340
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	17,147	-	17,147
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	225,122	-	-	225,122
林道(公共工作物)	-	-	-	-	1,744,809	-	-	1,744,809
その他(公共工作物)	7,175	-	-	-	29,607,942	-	-	29,615,117
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	167,316	-	-	-	7,895	-	-	175,211
物品	29,634	744,158	35,666	3,768	32,079	71,062	38,854	955,221
機械器具	-	-	-	-	0	-	-	0
物品	29,634	67,383	33,666	1,268	32,079	71,062	36,279	271,370
美術品	-	676,775	2,000	2,500	0	-	2,575	683,850
合計	66,573,461	23,897,097	10,197,921	2,041,801	39,635,436	887,718	11,416,947	154,650,381

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等

年度：平成30年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
穂高温泉供給(株)	24,500	932,282	297,220	635,062	95,000	25.79%	163,779	0	24,500
(株)ほりでーゆー	27,000	172,550	44,696	127,854	32,000	84.38%	107,877	0	27,000
安曇野市土地開発公社	10,000	307,132	0	307,132	10,000	100.00%	307,132	0	10,000
(一社)豊科開発公社	3,000	94,922	19,424	75,498	6,000	50.00%	37,749	0	3,000
(株)ファインビュー室山	22,500	193,116	5,585	187,531	30,000	75.00%	140,648	0	22,500
(株)三郷農業振興公社	40,000	50,067	7,764	42,303	45,000	88.89%	37,603	0	40,000
合計	127,000								127,000

基金の明細

会計：一般会計等
年度：平成30年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	5,357,147				5,357,147	5,357,147
一般会計	減債基金	1,513,169				1,513,169	1,513,169
一般会計	公共施設整備基金	2,392,817				2,392,817	2,392,817
一般会計	庁舎建設基金	0				0	0
一般会計	地域振興基金	2,853,545				2,853,545	2,853,545
一般会計	分取造林事業基金	2,493				2,493	2,493
一般会計	旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	116,640				116,640	116,640
一般会計	旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	2,944				2,944	2,944
一般会計	人材育成基金	0				0	0
一般会計	国際交流基金	17,582				17,582	17,582
一般会計	福祉基金	297,576				297,576	297,576
一般会計	ふるさと水と土保全基金	41,593				41,593	41,593
一般会計	豊科安曇野の里基金	32				32	32
一般会計	天垂振興基金	3,807				3,807	3,807
一般会計	三郷農林漁業体験実習館基金	30,906				30,906	30,906
一般会計	堀金産地形成促進施設基金	5,461				5,461	5,461
一般会計	堀金観光開発基金	196,886				196,886	196,886
一般会計	安曇野市山岳環境整備基金	91,097				91,097	91,097
一般会計	三郷図書館建設事業基金	0				0	0
一般会計	青少年健全育成基金	0				0	0
一般会計	青少年育成基金	2,032				2,032	2,032
一般会計	青少年交流事業支援基金	6,426				6,426	6,426
一般会計	博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,941				17,941	17,941
一般会計	名誉市民田淵行男顕彰基金	1,713				1,713	1,713
一般会計	入学準備金貸付基金	93,814				93,814	93,814
一般会計	公式スポーツ施設整備基金	300,864				300,864	300,864
一般会計	ちくに生きものみらい基金	52,992				52,992	52,992
一般会計	霊園施設整備基金	131,119				131,119	131,119
一般会計	ふるさとづくり基金	1,549				1,549	1,549
一般会計	ふるさと寄附基金	1,892,252				1,892,252	1,892,252
一般会計	西穂高会館維持運営基金	2,793				2,793	2,793
一般会計	土地開発基金(現金)	198,621		52,908,561		251,529	251,529
合 計	合計	15,625,809,866	0	52,908,561	0	15,678,718,427	15,678,718,427

貸付金の明細

会計：一般会計等
 年度：平成30年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学準備貸付金	6,537	0			6,537
住宅新築資金等貸付金	119,243	0			119,243
合計	125,780	0			125,780

長期延滞債権の明細

会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	72	5
		0
		0
小計	72	5
【未収金】		
税等未収金		
市民税	96,545	7,337
固定資産税	160,120	12,169
軽自動車税	3,959	301
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金	0	0
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	260,623	19,807
合計	260,695	19,813

未収金の明細

会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	36,141	434
固定資産税	45,373	544
軽自動車税	2,319	28
入湯税	0	
保険料	0	
その他の未収金		
分担金・負担金	1,764	21
使用料・手数料	580	7
諸収入	192,988	2,316
国庫支出金	7,370	88
小計	286,534	3,438
合計	286,534	3,438

地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等
年度: 平成30年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,467,312	202,496	950,622		23,940	492,750			
公営住宅建設	176,037	18,130	176,037						
災害復旧									
全国防災	136,300	18,458	136,300						
教育・福祉施設	2,829,035	343,284	1,584,690		585,120	659,225			
一般単独事業	19,069,361	2,975,409	79,320	565,534	12,073,317	6,351,190			
その他									
【特別分】									
財源対策債	490,785	100,244	372,817	112,438	890	4,640			
臨時財政対策債	16,212,384	1,336,301	9,961,857	2,405,527	2,930,000	915,000			
減税補てん債	248,131	63,252	248,131						
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備	33,428	28,895	33,428						
国の予算貸付	4,428	1,252		4,428					
その他	74,096	15,405	17,461	18,384	38,250				
合計	40,741,296	5,103,125	13,560,663	3,106,311	15,651,517	8,422,805			

地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
40,741,296	5,103,125	5,080,268	5,375,880	5,719,349	6,076,217	25,936,007	12,700,182	6,916,761	3,736,033

地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
40,741,296	38,609,505	1,560,489	556,200	10,674	4,428		

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	1,534	1,904			3,438
徴収不能引当金(固)	23,696			2,893	20,803
賞与引当金	391,888	406,094		391,888	406,094
退職給付引当金	4,734,185		311,636		4,422,549
合計	5,151,303	407,998	311,636	394,781	4,852,884

財源の明細

会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料		865,702	
		分担金・負担金・寄付金		847,543	
		財産収入		192,566	
		繰入金		873,282	
		諸収入		1,346,759	
		繰越金		707,823	
		一般財源等		21,807,023	
		小計		26,640,698	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		645,343
			都道府県支出金		229,158
			計		874,501
		経常的補助金	国庫支出金		2,891,052
			都道府県支出金		2,131,915
			計		5,022,967
		小計		5,897,468	
		合計		32,538,166	

財源情報の明細

自治体名: 安曇野市
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度
 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	35,021,637	5,022,967	1,489,752	24,092,420	4,416,498
有形固定資産等の増加	3,565,039	874,501	2,635,400	55,138	
貸付金・基金等の増加	2,825,740	0	332,600	2,493,140	
その他	-				
合計	41,412,416	5,897,468	4,457,752	26,640,698	4,416,498